

セーフティーネットの構築と自由貿易



IMF-JC事務局長代行
若松英幸

2003年10月、アメリカとの国境の町ティファナを訪問した。茶褐色の大地に流れる小川の周辺に、廃材やビニールシートで造った粗末な小屋が並び、メキシコの各地から集まった労働者が暮らしていた。ここでの標準家庭の1週間の生計費は、食費59.46\$、水や通勤バス15.52\$など、合計で92.69\$。一方、マキラドーラの平均的な工賃は1.2\$/H、週50時間働いても60\$にしかならない。深夜残業や家族総出のアルバイト、時には自らの血を売ってまで生計を立てる人もいた。

ティファナは、NAFTA(北米自由貿易協定)締結により税優遇を受けて輸出製品の生産を行うマキラドーラ最大の工場地域だ。マキラドーラを利用して約3000社近くの工場がメキシコに進出、日本の工場も200社位あった。このマキラドーラでは、メキシコの安い労働力やインフラを利用して自動車や電気製品などを製造し、ほとんどをアメリカで販売、2000年には140万人が働いていた。しかし、2001年のITバブル崩壊や9.11テロ、さらにはエンロンの不正経理などにより米経済が低迷、加えて、より安価な労働力による中国製品の台頭などで、マ

キラドーラも急激に経営環境が悪化、現在の雇用者は100万人位と推察される。この間、メキシコ各地から多くの労働者がマキラドーラへ流入、一方、アメリカからは大量生産された安い穀物や野菜が輸入され、メキシコの零細農家は壊滅的な打撃を受けるに至っている。主食のトウモロコシ価格はメキシコ産の3分の2で、輸入量は94年NAFTA発効後の7年で2.4倍になっていた。NAFTAに反対するNPOのペラーヨ事務局長は、「NAFTAはメキシコに対し商業の扉を開くと言っているが、安い労働力を使いアメリカに製品を出すだけだ。10年経っても生活の状況は全く良くなっていない。平等が広がると思っていたが、不平等が続いている。」と憤りを隠さない。一方、日本の食料自給率は39%しかなく、農産物の輸入先はアメリカが32%で、ギョーザなど食の安全で騒がれている中国からの輸入12%よりもはるかに多いのである。

FTAをはじめとする貿易の自由化は、貿易、ものづくり立国の日本にとっては、率先して推進しなければならない課題で



2003年10月ティファナの
マキラドーラ労働者住居にて

ある。一方で、ボーダレス、グローバル化を錦の御旗に安価な労働コストのみを追求することの愚は、マキラドーラの例で先述したとおりである。魅力ある労働条件で、いかに生産性を上げるか、先進の技術力と創造力を構築していけるか、また優秀な頭脳を広く呼び込めるか、日本の歩むべき道は見えてはいるはずである。

1億総中流社会と言われ、世界一安全な国、勤勉で実直な国民という、日本への評価も崩れ去って久しい。日本がとった極端な労働市場の規制緩和はあらゆる格差を生じさせた。また、既得権益との妥協の結果は地方都市をシャッター通りと化し、バス路線の廃止で老人は買い物や病院通いもままならない。非正規労働者が全体の3分の1以上を占め、年収200万円以下の給与所得者が1000万人を越す一方で、1000万円以上の人も224万へ増えている。格差社会や食料の安全が取りざたされるいま、生活のセーフティーネットを確立することが焦眉の急である。

時あたかも2008年闘争の山場、我々は交渉のリード役として、ワークライフバランスの取り組みを含めた魅力ある処遇制度の構築に邁進していかなければならない。

